

平成 29 年度予算特別委員会

所管予算案説明資料

1	所管予算案総括表	P	1
2	事業概要		
	秘書広報課	P	3
	自治振興課	P	6
	防災危機管理課	P	10
	公民連携課	P	15

1 所管予算案総括表

共創戦略室

(1) 一般会計予算額 [単位：千円]

課名	平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	増減額
秘書広報課	65,408	73,315	▲ 7,907
自治振興課	109,873	110,171	▲ 298
防災危機管理課	101,845	70,506	31,339
公民連携課	23,533	11,388	12,145

(2) 特別会計予算額 [単位：千円]

	平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	増減額
			0
			0

(3) 所管の重点施策 [単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	予算額 所管課	事業概要
東京事務所運営事業 東京事務所に要する経費	12,949 秘書広報課	東京事務所を通じて、中央からの迅速な情報収集、積極的な情報発信を行い、別府市の存在をアピールし、別府市の「しごと」の創生、「かせぐ力」の増強に努めます。
ひとまもり自治区形成事業補助金 協働事業推進に要する経費	7,200 自治振興課	日々のくらしの圏域内の団体が連携・協力し、地域の「宝」を発掘し、地域を磨き、相互に支え合いながら、共通の課題を解決する「ひとまもり自治区」・中規模多機能自治区の実現に向けた取組を支援します。
職員参集システム・災害用携帯電話導入事業 地域防災に要する経費	584 防災危機管理課	熊本地震を踏まえ、防災態勢を整備するため職員参集システムや災害用携帯電話を導入します。
業務継続計画策定事業 地域防災に要する経費	16,396 防災危機管理課	災害時に資源（人、物、情報等）が制約を受けた場合でも、一定の業務を的確に行えるよう、業務継続計画を策定します。
自主防災連携活動事業 地域防災に要する経費	7,250 防災危機管理課	自主防災組織を活性化し、「ひと」と「まち」をまもる取組みを強化するため、自主防災会が連携して実施する防災訓練の経費等に対して助成を行います。
災害情報共有システム導入事業 地域防災に要する経費	13,138 防災危機管理課	災害対策を迅速に進めるため、被災情報等をリアルタイムに集約し、災害共有・伝達を行うため災害情報共有システムを導入します。

事業名 予算説明書の事業名	予算額 所管課	事業概要
避難所基盤整備事業 地震津波等被害防止対策に要する経費	24,239 防災危機管理課	災害時に避難者の生活環境を確保するため、避難所にマンホールトイレを年次計画で整備します。
公共施設マネジメント事業 公共施設マネジメントに要する経費	16,635 公民連携課	公共施設について、施設の統廃合や機能の集約化、適切な予防保全により、公共施設の「長寿命化」と「維持管理費用の削減」に取り組みます。
公民連携事業 公民連携事業に要する経費	6,898 公民連携課	多様化する行政需要に、民間の知識や資金を活用した公民連携事業を推進し、市民サービスの向上や財政負担の軽減などに取り組みます。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0105	秘書に要する経費	秘書広報課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,834						8,834
<p>【事業の目的】 特別職（二役）の秘書に関する業務、渉外、儀式及び交際事務等に関する業務を行います。</p> <p>【事業概要】 市内で行われる各種大会の後援等贈呈品の受付、市交際費（慶弔、祝儀、懇親会等会費）等に関する業務を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・各種大会後援等贈呈品料…292千円 ・市交際費…1,000千円 </p> <p>【実績等】 平成27年度 <ul style="list-style-type: none"> ・各種大会後援等贈呈品料…266千円 ・市交際費…450千円 </p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0107	市政功労者等表彰に要する経費	秘書広報課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,833						1,833
<p>【事業の目的】 市政の発展、文化の振興又は公共の福祉の増進に功労のあった個人若しくは団体を表彰することにより、功労者をたたえるとともに市民の意識向上を図ります。</p> <p>【事業概要】 別府市功労表彰式、感謝状贈呈、永年勤続市議会議員祝品等に関する業務を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・特別功労表彰、功労表彰記念品料…344千円 ・感謝状贈呈記念品料…25千円 ・永年勤続市議会議員祝品料…156千円 </p> <p>【実績等】 平成27年度 <ul style="list-style-type: none"> ・特別功労表彰、功労表彰記念品料…242千円 </p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	1231	東京事務所に要する経費	秘書広報課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,949					278	12,671

【事業の目的】

東京事務所において、中央からの迅速な情報収集、積極的な情報発信を行い、別府市の存在をアピールし、別府市の「しごと」の創生、「稼ぐ力」の増強に努めます。

【事業概要】

観光宣伝・誘客、企業誘致、中央省庁・関係機関との連絡調整、その他幅広い業務を行います。

・旅費（移転、帰省、都内等移動）	1,305千円
・事務所、公舎等借上料	8,231千円
・その他（運営費等）	3,413千円
計	12,949千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0115	市報等発行に要する経費	秘書広報課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
39,321			80			39,241

【事業の目的】

市報等に行政情報やイベント等の情報を掲載し、周知することにより、市民サービスの向上を図ります。

【事業概要】

市報の作成・配布、四季のカレンダーの作成・配布、声の市報、点字市報、市報べっぷホームページ版の作成等を行います。

- ・市報の作成等 37,129千円（市報発行部数 626,400部）
- ・四季のカレンダー作成等 2,192千円（カレンダー発行部数 55,500部）

【実績等】

H26年度

- 市報の作成等 35,775千円（市報発行部数 627,500部）
- 四季のカレンダー作成等 1,968千円（カレンダー発行部数 55,500部）

H27年度

- 市報の作成等 36,602千円（市報発行部数 625,900部）
- 四季のカレンダー作成等 2,029千円（カレンダー発行部数 55,500部）

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0116	広報事務に要する経費	秘書広報課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,471						2,471

【事業の目的】

市民への広報手段の多様化を図るとともに、報道機関への情報提供を行うことにより、開かれた市政の実現を図ります。

【事業概要】

報道機関との連絡調整、ケーブルテレビ制作放送業務委託、ラジオ放送委託、その他広報活動を行います。

ケーブルテレビ制作放送業務委託費 1,296千円
ラジオ放送委託費 515千円

【実績等】

H26年度

ケーブルテレビ制作放送業務委託費 1,296千円
ラジオ放送委託費 515千円

H27年度

ケーブルテレビ制作放送業務委託費 1,296千円
ラジオ放送委託費 515千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0117	広聴事務に要する経費	自治振興課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,019						2,019

【事業の目的】

市民ニーズの的確な把握を行い、市政へ反映させます。市民生活の不安等の解消を行政の立場で対応します。

【事業内容】

- ・市民相談委託事業 1,400千円
市政への意見や日常生活の苦情等を受付ける相談窓口であり、相談内容としては、家庭内の問題から市営住宅、法律問題と多岐に渡っているため、今後も市民生活の安定と福祉の増進を図るため、市民のニーズを把握して要望や提言を市政に反映させていきます。
- ・行政掲示板設置事業 519千円
市政に関する広報紙や町内での周知文書の広報場所として使用するための行政掲示板の新規設置と既存掲示板の補修を行います。

【実績】

市民相談受付件数

H26年度 406件 / H27年度 408件 / H28年度 330件（1月末時点）

行政掲示板設置件数

H26年度 15件 / H27年度 16件 / H28年度 11件（1月末時点）

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	0856	男女共同参画に要する経費	自治振興課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,074					161	5,913

【事業の目的】

男女共同参画推進条例及び第2次男女共同参画プラン（行動計画書）に基づき、行政・事業者・市民の責務を明確化し、それぞれの立場での男女共同参画社会の形成の推進を働きかけます。あわせて、男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画センターを拠点とし、研修や講座等を展開します。

【事業内容】

- ・男女共同参画啓発事業 1,828千円
市民を対象に、男女共同参画に対する啓発活動や、講演会（男女共同参画フォーラム）を開催し、男女共同参画意識の醸成を図るための事業を行います。男女共同参画社会の実現に向けて、市民一人ひとりが個性と能力を発揮して、あらゆる分野に参画できるまちづくりを目指し、男女共同参画社会の形成の推進に関する重要な事項について審議等を行い、第2次男女共同参画プランの数字目標達成に向けて企業や団体に積極的に取り組むと共に企業向けアンケート調査の結果を報告します。新たに啓発グッズ等作成し、啓発を行います。女性の人権を著しく侵害するDV相談やその他女性が抱える問題について専門知識を要する場合において、専門の相談窓口につなげ、支援を行います。
- ・男女共同参画研修事業 1,037千円
市民を対象に、男女共同参画についての基礎的な講座や、相談員向けの男女共同参画に係る研修、企業や団体等にむけたワーク・ライフ・バランスの研修を実施します。中学生や養護教諭等にデートDV講座も継続して実施します。

【実績】

男女共同参画フォーラム 参加人数 平成27年度 97人/ 平成28年度 113人
 啓発誌発行 平成27年度 3回 / 平成28年度 3回
 男女共同参画推進本部会議・幹事会
 平成27年度 本部会議2回・幹事会1回 / 平成28年度 本部会議 2回（予定）
 相談員研修 平成27年度 1回 / 平成28年度 1回
 職員向け研修 平成27年度 3回 / 平成28年度 3回（予定）
 企業向け研修 平成27年度 2回（別府自衛隊駐屯地、別府青年会議所） / 平成28年度 2回（予定）
 デートDV講座（中学生向け） 平成27年度 2回 / 平成28年度 2回（予定）
 男女共同参画センター主催講座 平成27年度 13回/ 平成28年度 15回（予定）
 男女共同参画センター第1回フェスタ 12月開催

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1136	協働事業推進に要する経費	自治振興課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,644						8,644

【事業の目的】

地域間の連携強化のために、地縁団体やまちづくり団体と連携・協働し、相互に支えながら共通の目的を達成する取組を支援することによって、市民と行政が協働してまちづくりを行う体制の構築を目指します。

【事業概要】

- ①ひとまもり自治区形成事業補助金 7,200千円
「べっふ未来共創戦略」に掲げる「ひととまちをまもり、地域と地域が連携する」基本目標の達成を図ります。
- ②別府市協働のまちづくり推進委員会委員報酬 221千円
市長の諮問に応じ、協働のまちづくり推進に関する重要事項を調査審議します。
- ③協働推進に関すること 講師等謝礼金 500千円
市民や行政職員向けの協働に関する講座等を開催することで、協働によるまちづくりを推進します。

【実績等】

・協働推進事業費補助金

(泉都別府ツーリズム支援事業 ～H26年度、協働のまちづくり事業 H27年度～)

平成26年度	12事業	6,500千円	(うち行政提案型 4事業 1,874千円)
平成27年度	11事業	7,000千円	(うち行政提案型 3事業 3,000千円)
平成28年度	7事業	7,000千円	(うち行政提案型 4事業 4,000千円)

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1151	男女共同参画センター管理に要する経費	自治振興課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,346					5,486	4,860

【事業の目的】

男女共同参画推進条例及び第2次男女共同参画プラン（行動計画書）に基づき、本市における男女共同参画社会の形成の推進に関する取組を支援するため、男女共同参画センターを拠点施設として、管理運営を行います。

【事業内容】

- ・男女共同参画センター管理に要する委託料 3,452千円
センターを円滑に運営していくため、施設管理に関する業務委託等に係る契約に要する経費
- ・修繕料 704千円
センターが男女共同参画社会の形成の推進の拠点施設となるよう老朽化した施設等の修繕を行います。
- ・施設整備工事費 1,946千円
施設利用者の安全を確保するため施設整備に必要な工事を行います。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	10	0145	自治振興に要する経費	自治振興課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
78,042						78,042

【事業の目的】

自治委員活動を支援することにより、行政依頼事務の適正な処理を進めます。行政と市民との距離が縮まり、協働のまちづくりを推進します。

【事業内容】

- ①自治委員報酬 58,170千円
行政から市民への広報業務等、自治委員の活動を支援するため、自治委員設置規則に基づき自治委員に報酬を支給します。
- ②記念品費 265千円、印刷製本費 84千円
退任自治委員や、一定年数町内役員に従事した自治会役員の地域への貢献に対し、感謝状と記念品を贈呈します。
- ③負担金補助及び交付金 18,544千円
自治委員の活動を支援するため、自治委員事務費助成金交付要綱に基づき、事務費助成金を支給します。行政依頼事務を円滑に処理するため、全自治委員で組織される自治委員会に対し、自治委員会運営費助成金を支給します。
- ④費用弁償 55千円、普通旅費 7千円
自治会を中心とした地域住民と行政との協働のまちづくりを進めている先進地の状況を学ぶため、隔年で自治委員研修視察を実施しています。地域課題の解決等について、先進地の事例を学び、意見交換をすることにより、住みやすい地域づくりに役立てます（29年度は実施なし）。

【実績等】

自治委員総会・自治委員会総会	年1回
自治委員会三役会	年4回
自治委員会支部長会	年4回
自治委員会理事会	年4回

自治委員は上記会議のほか、全市一斉清掃や新年互礼会等の市関連行事開催への協力、委嘱された各種委員会への出席等、市からの依頼業務に協力し、市政の円滑な運営に寄与しています。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	01	0231	女性保護対策に要する経費	自治振興課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,748			1,330			3,418

【事業の目的】

売春防止法に基づき、要保護女性についてその転落の未然防止と保護更生を図ること及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づき、配偶者からの暴力の被害者である女性の相談業務を行います。その他女性が抱える問題について支援を行い、必要に応じて専門機関につなげます。

【事業内容】

- ・非常勤職員報酬等 4,704千円
女性相談員2名を雇用し、市役所及び平成25年4月に開設し5年目を迎える男女共同参画センターにおいて、女性相談業務を実施します。庁内での連携を今後一層密に行うため、別府市庁内DV防止等ネットワーク会議を昨年設置し、今年度から運用していきます。被害者支援を円滑に行えるように連携の構築を図ります。そして、相談員による職員に向けた情報の漏出の危険性などを掲載した啓発誌を作成します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	12	0147	交通安全指導員に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,192						5,192

【事業の目的】

各地区ごとに交通安全指導員を配置することにより、学童及び園児を交通事故から守ります。また、市主催の行事においても本市における交通安全対策に寄与します。

【事業内容】

①交通安全指導員報酬 3,198千円
年額82,000円×39名

②交通安全指導員 被服費 930千円

【実績等】

交通安全指導員数

平成22年度－34名	平成23年度－30名
平成24年度－32名	平成25年度－31名
平成26年度－35名	平成27年度－36名
平成28年度－36名	

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	12	0148	交通安全推進に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,163						9,163

【事業の目的】

市民及び観光客を交通事故から守るため、交通安全に関する事業を推進し、交通安全意識の高揚を図るとともに交通事故のない明るい街づくりに寄与します。

【事業内容】

①高齢者運転免許証自主返納支援事業 4,000千円
別府市在住で70歳以上の方が有効期限内の運転免許証を返納した場合、10,000円相当のニモカを支給します。

②大分県交通安全協会別府支部補助金 4,620千円
交通安全推進を図るため、大分県交通安全協会別府支部が交通指導員を雇用する費用の一部を補助します。

【実績等】

高齢者運転免許証自主返納支援事業

平成22年度－379名	平成23年度－264名
平成24年度－236名	平成25年度－272名
平成26年度－324名	平成27年度－414名

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	16	0819	生活安全に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,320						2,320
<p>【事業の目的】 犯罪、事故及び災害等がない安心して生活できる環境を確保することのできる「まち」の実現を目指します。</p> <p>【事業内容】 ①別府市暴力絶滅対策協議会補助金 76千円 ②別府市防犯協会連合会補助金 2,085千円 ③大分被害者支援センター運営補助金 157千円</p> <p>【実績等】 平成12年度 別府市生活安全条例 施行 平成23年度 別府市暴力団排除条例 施行</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	16	0994	国民保護協議会に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
86						86
<p>【事業の目的】 武力対処事態に際して、迅速かつ的確な措置を実施するため国民保護協議会を開催し、体制の確保を図ります。</p> <p>【事業内容】 国民保護協議会 開催費用 86千円</p> <p>【実績等】 平成18年度 別府市国民保護計画 策定</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
10	01	04	0535	防災会議に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,775						1,775

【事業の目的】

市民の生命と財産を災害から守るため、防災関係機関及び生活関連団体からの協力を得て防災会議を開催し、地域防災計画の策定・遂行することで円滑かつ的確な災害対策を行います。

【事業内容】

- ①防災会議 開催費用 235千円
- ②防災パトロール 開催費用 13千円
- ③地域防災計画 印刷代・郵送代 1,527千円
 別府市地域防災計画（地震・津波対策編）
 "（風水害・火山対策編）
 "（資料編）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
10	01	04	0536	地域防災に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
48,276				13,100	24,611	10,565

【事業の目的】

防災体制の整備及び住民への啓発を行うことにより、災害発生時の被害を最小限に抑えます。

【事業内容】

- ①自主防災連携活動補助金 7,250千円
 自主防災組織を活性化し、「ひと」と「まち」をまもる取組を強化するため、自主防災会が連携して実施する防災訓練の経費等に対して助成を行います。
- ②業務継続計画策定業務委託料 16,396千円
 災害時に資源（人、物、情報等）が制約を受けた場合でも、一定の業務を的確に行えるよう、業務継続計画（BCP）を策定します。
- ③災害情報共有システム導入委託料 13,138千円
 災害対策を迅速に進めるため、被災情報等をリアルタイムに集約し、情報共有・伝達を行うため、災害情報共有システムを導入します。
- ④職員参集システム・災害用携帯電話導入事業 584千円
 熊本地震を踏まえ、防災態勢を整備するため職員参集システムや災害用携帯電話を導入します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
10	01	04	0718	防災無線管理に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,284						9,284
<p>【事業の目的】 災害時の緊急連絡手段である防災無線の維持管理を行い、迅速かつ確実な通信手段を確保します。</p> <p>【事業内容】 ・防災情報システム全体（移動系、同報系）の保守点検委託 5,303千円 ・電波利用料・MCA利用料 2,766千円</p> <p>【実績等】 （移動系：職員間、関係機関間通信用）平成22年度にデジタルMCA無線を整備 統制局2（うちGPS用1）、副統制局2（うちGPS用1）、半固定局68 車載局31、可搬局5、携帯局10 合計 118局</p> <p>（防災情報システム（同報系含む）：市民周知用）平成26年度に整備 J-ALERTや携帯電話の緊急速報メールと連携 拡声子局3 南部 ゆめタウン 中央部 ティ・エフ・シー本部ビル 北部 亀川小学校</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
10	01	04	1131	地震津波等被害防止対策に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
24,239				17,200		7,039
<p>【事業の目的】 東日本大震災での津波被害にかんがみ、津波の対策を推進します。</p> <p>【事業内容】 ①避難所マンホールトイレ設置 17,256千円 災害時に避難者の生活環境を確保するため、避難所にマンホールトイレを年次計画で整備します。</p> <p>②災害時非常用備蓄品の購入 6,983千円 災害発生後の初期段階で必要となる食料などを年次計画で購入します。</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
12	01	01	0671	災害応急復旧に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,510						1,510

【事業の目的】

被災後、速やかに被災箇所を普及することにより、被害の拡大防止と社会活動の早期回復を図ります。

【事業概要】

災害時の迅速な応急復旧を実施します。

災害応急復旧工事費	1,000千円
消耗品費（土嚢等購入）	300千円
災害時用食糧費	200千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	1135	公共施設マネジメントに要する経費	公民連携課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,635						16,635

【事業の目的】

多額の財政負担が予測される公共施設の維持更新について、施設の統廃合や機能の集約化など適正な配置計画と、中長期的な視点に立った適切な予防保全計画に基づき、公共施設の「長寿命化」と「維持管理費用の削減」に取り組み、安定した行政運営の継続を図ります。

【事業概要】

平成28年度策定の「別府市公共施設再編計画」を市民へ広く周知し、合意形成を図るため住民説明会を開催します。また、老朽化した公共施設の長寿命化を図り、計画的な予防保全を実施するため、中長期の「公共施設保全計画（実施計画）」を策定します。

公共施設保全計画策定支援業務委託料 14,040千円
 市民説明会用パンフレット作成費 476千円
 公共施設マネジメント支援システム保守管理業務委託料 1,080千円 他

【実績等】

平成25年5月 別府市公共施設白書
 平成27年4月 別府市公共施設マネジメント基本方針公表
 平成28年4月 別府市公共施設総合管理計画公表

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1281	公民連携事業に要する経費	公民連携課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,898						6,898

【事業の目的】

これまで行政が単独で取り組んできた分野に、民間の力を活かすことで、より良い公共サービスの提供や市の財政負担の軽減、地域の活性化などを図ります。

【事業概要】

行政と民間をつなぐワンストップ窓口をつくり、民間事業者との意見交換等を通じて事業提案を促進し、公民連携事業の新規案件形成を図ります。また、PFI事業等における最適な事業手法を検討する委員会を設置するほか、公民連携の人材育成や地域企業等とのプラットフォームの形成を進めます。

最適事業手法検討委員会経費（委員謝礼金等） 118千円
 公民連携人材育成研修参加費（旅費・負担金） 946千円
 公民連携案件形成支援業務委託料 5,184千円 他

【事業概要】

平成28年度 サウンディング調査（対話型市場調査） 2件